

令和4年9月5日

養父市議会議長 西 田 雄 一 様

生活環境常任委員会  
副委員長 淨 慶 耕 造

### 生活環境常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

#### 記

1 調査年月日 令和4年6月23日（木）、8月10日（水）

2 調査事項

コロナ禍、円安原料高の中の養父市経済の現状と今後の見通しについて

3 調査内容

経済・金融の広域的見地から市内経済の状況を調査するため、参考人として日本政策金融公庫豊岡支店長、養父市商工会会長、同担当課長を招致した。その後、産業環境部商工観光課から、市の経済支援について調査を行った。

国内の経済・金融情勢については、新型コロナウイルス感染症拡大が景気を大きく下押ししているが、このところの観光客の受け入れ緩和などで少しずつ明るさが見えてきている。

内閣府が公表している月例経済報告によると、ウクライナ情勢の長期化や中国の経済活動の抑制などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約のリスクに十分注意をする必要があるとしている。経済指標では実質GDP（国内総生産）の成長率が、令和4年1－3月期は－1％とマイナス成長となった。

要因は、原材料価格の高騰を背景に輸入金額が増加したことやコロナ禍の個人消費の不振などがあげられる。物価指数は、4月の企業物価指数が、前年同月比で10％上昇している。

小企業の現状と見通しについては、令和4年1－3月期の業況判断DI（良いから悪いを引いた割合）は、大企業、中企業がプラスを維持したのに対し、小企業はマイナス52.8と前期からマイナス幅が拡大しており、より厳しい状況

にある。小企業の資金需要判断D I が引き続き増加傾向にあることは、運転資金の借入れを必要とする苦しい経営が続いていると見られ、ゼロゼロ融資（無利子無担保のコロナ融資）の返済が始まる来年度以降、倒産件数の増加が懸念される。

コロナ禍の市経済の推移については、令和2年の緊急事態宣言の中で大きく落ち込んだが、国県市の支援策を活用しながら令和3年には一定の回復を見せた。しかし、原材料価格の上昇が大きく現れており、事業者が従来の経営課題に加えて、新たな試練に直面していることが伺われる。

製造業、建設業、小売業の3業種は、仕入れ価格の上昇、需要の停滞・流出、生産設備の不足、従業員の確保難など構造的課題にも直面している。

飲食業を含むサービス業は、コロナ禍からの回復を示して売上増と答えた事業者数が増えた一方、仕入価格の上昇に押されて、前年同月比に比べて経常利益が減少したと答えた事業者数が18.2%増加した。スキー場を中心とした宿泊業は、売上高上昇、経常利益の増加を達成したところが増えた。

また、「コロナ後」に向けて新たな挑戦を始めた企業もあることから、養父市商工会では、国の制度である「事業再構築補助金」「ものづくり補助金」「新事業展開応援事業」の活用を提案しながら伴走型支援を強化している。

市の経済支援策については、コロナ禍において困難に直面する事業者に対し、国県が実施する緊急融資制度に随伴して利子補給、信用保証料の補助を実施した。令和2年度で98億円、3年度で29億円の新規融資が実行されており、当面の危機からの脱出と企業活動の活性化に資するものとなった。

市内観光産業については、「滑って応援」「泊って応援」事業を実施し、スキー場入込数が14万人を超え、前年比124.5%と明るい兆しを見せた。

原油や原材料費などの高騰の影響については、国が「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を講じ県が補正予算を可決しており、商工会を通じて事業者への周知を図っている。

本年度は、生活支援、地元小売店支援とデジタル推進を目指すデジタルクーポン事業を予定している。また、昨年からは養父市でワーケーションを行う企業と地元企業を結び課題解決に資する取組を進めている。現在市内6事業者が参加し、さらに2事業者が検討を始めており、これらを通じて企業力の強化を目指している。

(まとめ)

国内経済は、コロナ禍による落ち込みからの回復基調にあるが、資源価格の上昇に伴う原材料コストの上昇や穀物価格の上昇を受けて先行きの不透明感が増している。特に小企業はコロナ禍からの回復が遅れているうえ、仕入価格の上

昇に見舞われており、より厳しい環境にあることが明らかになった。

支援施策では、令和2年度以降の新型コロナ対策融資が需要喪失による経営危機を救ってきたが、金融機関の貸し出し姿勢も縮小に向かっており、返済負担が重くのしかかる時期が訪れる。市内でも2年間で127億円の新型コロナ対策融資が実行されているが、過剰債務化しないための努力が必要であり、市は、事業者経営改善を促し支援する取組に一層傾注されたい。域内の経営資源（ヒト、モノ、カネ）を見直すことが必要であり、これまでの取組を総括しながら、市内サプライチェーンの構築など地域循環型経済への誘導を強められたい。

また、事業所の減少に一定の歯止めをかけるために、個人情報に留意しながら、企業再生、事業承継、M&Aなどについて経営支援機関との連携に踏み出されたい。

原油や原材料費などの高騰の影響など市内経済の状況把握については、商工会や金融機関との情報収集を目的とした懇談を、定例化・制度化することで精度を高め、施策の展開に繋げられたい。

デジタルクーポン券事業や、ワーケーション企業と地元企業との連携などの新しい取組が進んでおり、コロナ後を見据えた一筋の光となっている。新しい施策が自治体合理化に寄与するにとどまらず、市における新産業の創出につながる可能性を探られたい。